

2024年自治体キャラバン～松本市との懇談(12/26)実施 「生活保護 車の保有・介護改善等」 今年も松本市との懇談で 一定の成果



↑ 1回目の懇談

松本地区社保協は、11月1日松本市に「国保、介護、福祉等の制度改善に関する要望書」を提出。11月30日に文書回答があり、それにもとづき12月26日 午前と午後2回に分けて懇談しました。2回の懇談には、社保協の加盟団体からのべ18名が参加。松本市からは健康福祉部、子ども部の関係課長などのべ22名の職員が対応。26日午前は「生保、子ども医療費等、障がい者・児施策」、26日午後は「国保、後期高齢者医療、介護保険・高齢者施策」に係わる諸点について懇談した。

**1回目の懇談は、生保、子ども医療費問題等、障がい児・者施策の改善に関する懇談。
「生活保護、車の保有について大幅に緩和する」担当課長が注目すべき回答。**

生活保護行政について

●12/25付生保申請者「車の使用」通達について松本市の対応を確認したい。

→松本市の現状は、生保1227世帯中、自動車保有は8世帯。(母子家庭で通勤途上の保育園に子供を預ける世帯を含む) 処分保留は5世帯。

(おおむね1年以内に就労見込みがある世帯) 国の通達に添って対応する。「公共交通機関の利用が著しく困難」の定義について生活福祉課内で協議してきている。数年前の松本市の指針では「バス停まで4km」と示されているが、現在松本市では「バス停までおおむね1km」として関係部署に周知している。生活保護費で車の維持費は出ない。特定援助としては他に、母子家庭で車検代だけ両親が支払うことを認めているケースがある。



●反貧困ネットで生保の相談が増えている。その中で保護に結びつかない人も散見されるが現在の保護率はどのくらいか？

→現在7.3%。年度当初の7.8%からは減少。保護に至らなかった件数は不明。生保廃止の理由で今年度は手持ち金調査を実施したことが大きい。預貯金が200万を超えるような方が散見された。ヒアリングしたところ、特に用途は無いが金銭管理により貯

まったとのことで、一斉に廃止(約40件)したことが減少の主因。また亡くなる方が多いのも原因。(受給者の55%が高齢者)今年120世帯を見込む。(昨年は84世帯)一方で開始も増加しているが、回転が速い状況。申請を受け却下をするのは手持ち金があるケース以外は無い。

●反貧困ネット相談会で、老後の不安の訴えが多い。ギリギリまで保護費を使うのを我慢して貯めている状況。いっぽうでセーフティネットとしての生保のPRがまだまだ不十分でハードルが高い。特に交通が不便な地域での捕捉率が低い。車があると生保が受けられないと思っている人が多い。不足分のみの保護もあるので、気軽に相談・受給できるようにして欲しい。

●病院のケースワーカーから市のケースワーカーに相談した際の対応について非常に冷たくずさんであるとの意見が出されている。丸投げしているケースが以前からあると聞いている。協力関係の構築をお願いしたい。

子どもの医療費助成について

●20年来の運動で完全無料化が実現され、大きな前進と受け止めています。厚労省が6/26に発出した通知で窓口無料化をした自治体への保険者努力支援制

度における減点について、松本市として国に撤回を求めて欲しい。

●窓口完全無料化による、子供さんの健康や医療現場に対して非常にメリットがあるということ現場から発信できるかが重要。かつて群馬県が先進的に中学生まで完全無料化となった際に、議会でのような政策的効果があったかの質問があり、学校での歯科検診で要チェックとなった生徒の受診率が上がったとか、夜間急病の件数が減った、ぜんそくの生徒の受診が増えたなど、松本市も医療機関などと連動して実証を積み上げていくことが大事。

薬局の無料低額診療について

●無料低額診療制度が出来たのは1951年。この時代は医薬分業ではなかったが、適用されるのは病院のみ。薬局では適用されず矛盾した制度。松本協立病院では無料低額対象者は院内調剤で対応している。対象者は処方箋を持って院外薬局に行くことができない。院外処方せんを自宅で廃棄している方や薬を間引いて服用している方もいた。国に対して現実に即した制度とするよう、市として働きかけて欲しい。

2回目の懇談は、国保、後期高齢者医療、介護保険・高齢者施策に関する懇談。

介護の確保に向けて前向き成果 補聴器への補助は前向き回答得るが!??



学校給食の無償化について

●国の動向をみながら、一步踏み込んだことは検討していないか。
➡していない。国も無償化を検討しているとの報道もあるので、動向を見ながら対応していきたい。

障がい者施策について

●今度は子供に引き続いて障がい者の窓口完全無料化が私たちの願う課題。松本市は県下に先駆けて窓口無料化を実施していた。子供と同時に障がい者にも優しい松本であって欲しいが、他に先駆けて実施する考えはないか。

➡障がい者の窓口完全無料化をした場合の国保税の減税措置として約2億5000円の減収となる。子どもと比べて約30倍の減収が見込まれる。10月末段階の障がい者数は9926人。それに加えて受益者負担分(現在の窓口負担500円)の市の負担額は約3億6700万円である。

●精神障がい者手帳の助成対象の拡大について、市議会でも請願が採択されている。

➡1.2級所持者の入院を助成対象とするよう求める請願が6月市議会で採択されており、来年度に向け予算計上や周辺市町村の動向を見ながら、動いていきたい。



補聴器購入補助について

●補聴器購入補助をぜひ実現してもらいたい。
➡議会への陳情も受け、耳鼻咽喉科の先生とも懇談し、制度創設・予算化に向けて検討を進めている。

しかし残念ですが3月議会では予算化されませんでした。引き続き粘り強い運動が求められます。

国保・後期高齢者医療制度について

●松本市の国保税は県下でもトップクラスのままです。年収100万円から200万円の所得の方々の納付率が極端に低い。恒常的に低所得の方の減免制度が必要、また、統一化に向けても慎重にあるべき。

介護保険改善について

●介護現場から この4月から訪問介護事業所では報酬が減額された。働く意欲が奪われてしまっている。うちの事業所も70歳前後の方が半数を占めている。このままでは、事業が継続できるか不安です。

➡介護職不足の問題は深刻と受け止めている。

保険証の存続について

●紙の保険証の発行の存続を求めて 資格確認証は5年間継続されることになっている。病院の窓口は混乱している。松本市も職権で発行を続けてほしい。



↑ 2回目の懇談